

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 サクサホールディングス株式会社
 コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 正紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井上 洋一
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 03-5791-5511

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	9,514	—	△508	—	△420	—	△367	—
20年3月期第1四半期	9,838	△5.5	△766	—	△715	—	△422	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△6.06	—
20年3月期第1四半期	△6.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	46,903	23,941	23,941	50.0	50.0	386.10
20年3月期	51,670	24,562	24,562	46.6	46.6	396.29

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 23,456百万円 20年3月期 24,076百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	22,000	△8.3	△100	—	△300	—	△200	—	△3.29
通期	51,000	△1.0	1,300	2.8	700	△13.2	400	△20.8	6.58

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

【注】詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

【注】詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 62,449,621株 20年3月期 62,449,621株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,696,623株 20年3月期 1,694,035株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 60,754,364株 20年3月期第1四半期 60,775,762株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、原材料や原油価格の高騰およびサブプライムローン問題に起因する金融不安などから、景気の減速感が増してきました。

当企業グループの主なサービス提供先である情報通信ネットワーク関連市場においては、光ネットワークの普及に対応した新しい取組みが進んでおりますが、主力商品のひとつである中小事業所向けキーテレホンシステムの需要は、依然として低迷が続いております。

当企業グループは、このような事業環境の急激な変化に対応し「独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業」を目指して、「事業の拡大」と「経営体質の強化」の諸施策に取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の主力市場に対し、NGNなどに対応した融合商品を早期に開発、販売するための取組みに努めてまいりました。

また、「経営体質の強化」につきましては、今後の融合商品の開発、販売にあわせた組織の整備と人材の育成に努めてまいりました。

当第1四半期の売上高は、ネットワークソリューション分野では増加いたしました。セキュリティソリューション分野において減少したことにより95億1千4百万円(前年同期比 3.3%減)となりました。利益面では、売上高の減少による利益の減少はありましたが、総原価の低減に努めたことにより、経常損失は4億2千万円(前年同期経常損失 7億1千5百万円)、四半期純損失は3億6千7百万円(前年同期純損失 4億2千2百万円)と改善いたしました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、43億2百万円(前年同期比 3.0%増)となりました。これは中小事業所向けキーテレホンシステム市場の低迷は続いておりますが、光関連機器などが増加したことによるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、52億1千1百万円(前年同期比 8.0%減)となりました。これはICカードリーダーライタの増加はありましたが、加工受託しているユニット、部品などが減少したことなどによるものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の純資産は、前期末に比べ6億2千万円減少し、239億4千1百万円となりましたが、総資産を47億6千7百万円圧縮したことにより、自己資本比率は3.4ポイント改善し、50.0%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

資産は、投資有価証券が時価評価などにより9千9百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金はその回収などにより47億6千7百万円減少いたしました。

負債は、支払手形及び買掛金が14億5千万円減少し、長短借入金の返済および社債の償還により41億4千6百万円減少いたしました。

純資産は、評価・換算差額等は5千1百万円増加いたしました。利益剰余金が配当金の支払いおよび当期純損失の発生により6億2千万円減少いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上高および利益については、概ね当初の予想どおりに推移しておりますので、平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
これにより、営業損失、経常損失に与える影響はなく、税金等調整前四半期純損失は213百万円増加しております。
 - ③ リース取引に関する会計基準等の適用
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は、軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,995	4,958
受取手形及び売掛金	10,395	15,740
商品及び製品	2,600	2,323
仕掛品	726	599
原材料及び貯蔵品	3,062	3,079
繰延税金資産	1,372	1,120
その他	918	940
貸倒引当金	△10	△19
流動資産合計	24,062	28,743
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,097	9,097
その他(純額)	3,787	3,837
有形固定資産合計	12,884	12,934
無形固定資産		
ソフトウェア	4,945	4,985
のれん	544	559
その他	284	297
無形固定資産合計	5,774	5,842
投資その他の資産	4,145	4,108
固定資産合計	22,804	22,886
繰延資産	36	41
資産合計	46,903	51,670

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,449	6,899
短期借入金	4,549	5,862
1年内償還予定の社債	614	604
未払金	485	833
未払費用	872	1,372
未払法人税等	29	221
未払消費税等	125	384
製品保証引当金	276	276
役員賞与引当金	9	69
その他	765	472
流動負債合計	13,178	16,996
固定負債		
社債	1,952	1,977
長期借入金	1,148	1,326
繰延税金負債	1,522	1,515
退職給付引当金	2,731	2,638
役員退職慰労引当金	76	92
負ののれん	1,567	1,635
その他	785	927
固定負債合計	9,783	10,112
負債合計	22,961	27,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,331	6,331
利益剰余金	7,600	8,272
自己株式	△1,085	△1,085
株主資本合計	23,683	24,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△243	△301
為替換算調整勘定	16	22
評価・換算差額等合計	△227	△278
少数株主持分	485	485
純資産合計	23,941	24,562
負債純資産合計	46,903	51,670

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

売上高	9,514
売上原価	7,084
売上総利益	2,430
販売費及び一般管理費	2,939
営業損失(△)	△508
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	30
負ののれん償却額	68
為替差益	90
その他	30
営業外収益合計	220
営業外費用	
支払利息	35
持分法による投資損失	6
退職給付会計基準変更時差異の処理額	75
その他	15
営業外費用合計	132
経常損失(△)	△420
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産除却損	0
たな卸資産評価損	213
特別損失合計	213
税金等調整前四半期純損失(△)	△630
法人税、住民税及び事業税	10
法人税等調整額	△271
法人税等合計	△261
少数株主損失(△)	△1
四半期純損失(△)	△367

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

該当事項がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	9,838
II 売上原価	7,705
売上総利益	2,132
III 販売費及び一般管理費	2,899
営業損失(△)	△ 766
IV 営業外収益	242
V 営業外費用	191
経常損失(△)	△ 715
VI 特別利益	40
VII 特別損失	42
税金等調整前 四半期純損失(△)	△ 716
法人税等	△ 300
少数株主利益	6
四半期純損失(△)	△ 422